

トランプ政権期の米英関係

和田 龍太*

Anglo-American Relations under Trump administration Fluctuating US-UK “Special Relationship”

Ryuta WADA

Abstract

This article aims to evaluate US-UK relations under Donald J. Trump administration (2016-2020). The article explains that the two countries faced difficult relationship in its substance, whilst American and British leadership reconfirmed the importance of Anglo-American “Special Relationship” concept. First, US and UK focused upon economic relations rather than values. The two countries, in particular, sought signing US-UK Free Trade Agreement, but the agreement had yet to be reached. Second, there were a schism between the two countries over international cooperation that includes JCPOA and NATO.

要旨

本稿では、トランプ政権第一期（2016-2020年）の米英関係を評価する。本稿は、トランプ政権下の米英両首脳が、「特別な関係」の重要性そのものを再確認していたにもかかわらず、その内実が困難に直面していたことを説明する。第一に、トランプ政権下の米英は、価値観を重視するよりはむしろ、経済関係の強化に偏っていた。米英両国は米英自由貿易協定の締結を目指したが、その交渉は停滞した。第二に、イラン核合意とNATOを事例に、国際協調をめぐる米英両国の相違が露呈した。そのため、イギリスが国際協調をトランプに求め続けることに限界があったことを指摘する。

キーワード：米英「特別な関係」、アメリカファースト、ブレグジット、米英自由貿易協定交渉、NATO、イラン核合意

* 東海大学准教授（Associate Professor, Tokai University）

1. はじめに

米英両国は第二次世界大戦以降、緊密な同盟関係を維持してきた。チャーチルが「鉄のカーテン」演説の中で、「特別な関係」を提唱して以降、米英歴代両首脳は「特別な関係」の重要性を再確認してきた。2010年代中頃に入ると、米英両首脳が「特別な関係」を再確認しつつも、その内実は岐路を迎える。2016年6月に、イギリスは国民投票によりEU離脱を決定したことで、対米関係を重視する姿勢を打ち出すとともにNATOにおける主導的役割を模索した（Mix 2021：1）。アメリカでは、同年11月に「アメリカファースト」を掲げるドナルド・トランプ（Donald Trump）が大統領選に当選した。

2016年7月に英首相に就任したテリーザ・メイ（Theresa May）、そして、2019年7月にその後任となったボリス・ジョンソン（Boris Johnson）とトランプ大統領は、イギリスのEU離脱決定、いわゆるブレグジット（Brexit）をきっかけに米英自由貿易協定の妥結を目指していた。

本稿の目的はトランプ政権期の米英関係に関する評価として、米英「特別な関係」の内実が困難に直面していたことを明らかにする。まず第一章では、米英の「特別な関係」概念を整理する。第二章では、トランプ政権期の米英関係では、経済面の連携模索に偏っていたことを明らかにする。米英両国は経済関係の強化を模索するも、米英自由貿易協定交渉は停滞し頓挫したことを説明する。第三章では、国際協調をめぐる米英の溝が埋まらなかったこと、とりわけイラン核合意を通じた国際協調を重視するイギリスと、イランへの圧力強化のため合意を離脱するアメリカの間での溝が埋まらなかったことを議論する。また、NATOではイギリスが、国防費負担をめぐりトランプとの足並みを揃えることで、NATOへのトランプ支持を取り付けることを模索したこと、また他方でアメリカはシリア北東部からの米軍撤退に関し、イギリスをはじめとする同盟国との調整を行わなかったことを明らかにする。

2. 「特別な関係」をめぐる米英

（1）「特別な関係」の概念

米英「特別な関係」という用語は、第二次世界大戦中に生み出され、使用されたのが始まりとされる（Dumbrell 2006：11）。戦後の1946年3月、チャーチル（Winston Churchill）が米ミズーリ州フルトンで行った「鉄のカーテン」演説の中で、「英連邦および帝国とアメリカとの間の特別な関係」を提唱したのが有名である。マカーチャー（B. J. C.

McKercher)によれば、チャーチルは「特別な関係」に言及することで、アメリカとイギリスが第二次世界大戦中に発展した両国間の紐帯を強化することで、冷戦を通じてソ連という脅威に対抗することの重要性を強調した (McKercher 2017: 46)。本稿ではかかる詳細に立ち入らないが、戦後もイギリスがアメリカとの「特別な関係」をもって、ファシズム打倒の後にソ連という西側の脅威に対抗すべく、米英間の緊密な連携を維持することをチャーチルは構想していた。

「特別な関係」に関する普遍的な定義は存在しない。なぜならば時代によっても、研究者や論者、政治家によっても見方が様々なためである。かかる用語の定義を云々議論することは本稿の目的ではないものの、以下、大雑把ではあるが「特別な関係」に関する論点を整理する。

第一に、米英両国が共有する言語、文化、遺産、法制度、自由と人権概念への共通の信念を挙げることができる (Baylis 1997: 50)。すなわち米英関係は、「通常」の国家関係とは異なり、文化、言語、政治制度を共有しているという意味で「特別」であるため (Baylis 1997: 11)、チャーチルが「鉄のカーテン」演説で言及した、「英語圏諸国民の連帯」に相応しいという考えである¹⁾。

第二に、上述に関連して、米英が「自由、民主主義、法の支配、自由貿易を基礎とする世界秩序への共通のコミットメント」(Schyler Forrester and Ray Raymond 2017: 1)を重視してきた見方に広げることができる。もっとも米英は概ね、第二次世界大戦や冷戦中を通じて、そして冷戦終結後もこうした価値観を重視してきた。「特別な関係」は「価値観同盟」という側面を持ち合わせてきた。歴史家フリードマン (Lawrence Freedman) は、1940年に発表された「大西洋憲章 (Atlantic Charter)」を論拠に、米英両国がグランドプロジェクト (大戦略) を共有し、両国間で一致できない諸問題にも対処できるような枠組みを形作っていたとする (Freedman 2020: 120)。フリードマンは「グランドプロジェクト」の具体的内容を明示してはいないが、米英が冷戦中に西側陣営を主導する立場から、NATO を中心とした集団防衛への関与、国際機関や国際ルールを通じた国際協調を示唆している。だとすれば、フリードマンが指摘する「グランドプロジェクト」は、自由、民主主義、自由貿易、国際ルールといった価値観の共有を基礎にしたものと言えよう。

第三に、米英が、共通の信念や価値観の基礎の上に立ちつつ、NATO の同盟関係を越える形で、防衛・安全保障面で幅広く協力関係を構築していた点は重要である。ベイリス (John Baylis) によれば、米英が1958年6月の「相互防衛目的のための原子力の利用に関する協力協定」(Agreement for Cooperation on Use of Atomic Energy for Mutual Defence Purposes) に代表されるような、緊密な連携・同盟関係 (Baylis 1981: 59) を構築していた。また、ファイブアイズ (Five Eyes) に代表されるインテリジェンス面での協力 (鶴

岡 2019b) や、ISIS の掃討をはじめ対テロ (Mix 2021 : 15) における連携・協力も重要である。

それでは、米英「特別な関係」に関するトランプ政権およびメイ・ジョンソン両政権の見方はそれぞれいかなるものであったのか。「特別な関係」という用語は、冷戦終結後の歴代米英両首脳間ではさることながら、トランプ政権とメイ政権およびジョンソン政権期を通じて繰り返し再確認されていった。トランプは、「共通の言語、遺産、歴史、価値観、慣習、文化、言語、法制度²⁾」に言及した。他方、メイが「共通の価値観、民主主義、正義」を重視する発言を繰り返すとともに、以下のようにトランプとのアプローチの違いに言及しつつも米英「特別な関係」の重要性を強調している。

「協力や妥協が(米英) 同盟の力強い基礎であり、特別な関係ほどの真実を語るものは存在しない。」³⁾

また、トランプから「イギリスのトランプ」と呼ばれたジョンソン (Boris Johnson) は、トランプとの共同声明の中で、米英「特別な関係」における「大西洋パートナーシップの価値観 (value of transatlantic partnership)」が重要であることを再確認している⁴⁾。以上のとおり、若干のニュアンスの差異こそあれ、トランプ政権期にも米英両首脳が「特別な関係」の重要性を再確認していることがわかる。

(2) 経済関係に傾く「特別な関係」

次に、トランプ政権期の米英が上述の価値観というよりはむしろ、経済関係を重視していったことを説明する。まず、トランプがイギリスに対してどのように向き合ってきたのか。トランプは「アメリカファースト」の一環として自国の経済的利益・実利を優先する立場から、対英関係にあたっては、貿易・投資面を重視する姿勢を示していた⁵⁾。トランプは、米英首脳会談の度に、米英間貿易・投資の拡大を強調するとともに、両国の雇用拡大を訴えていた。そのためにもトランプは、2018年に米議会に対して、米英自由貿易協定交渉を行う意思を示した (Congressional Research Service 2023 : 2)。同交渉と並行して、米英両国は「特別な関係経済ワーキンググループ (Special Relationship Economic Working Group、以下 SREWG)」の立ち上げに合意した⁶⁾。2020年 8 月に行われた SREWG 交渉の結果、米英は AI 分野における研究開発に係る協力を署名した⁷⁾。

他方で、トランプ政権は関税をめぐることは、EU のみならずイギリスに対しても厳しい姿勢をとっていた。とりわけ、トランプは自由貿易という米英の価値観に反する形で、2018年 3 月に行政命令を通じて、鉄鋼に対する関税 (25%)、アルミニウムに対する関税

(10%)をそれぞれ発動した。これに対して、鉄鋼とアルミニウムの関税発動が発表された後、メイはトランプとの首脳会談の場で、「世界のオープンかつ公平な（自由）貿易の価値観の重要性」を強調することで、トランプ政権による各種関税の発動を牽制した⁸⁾。こうしたイギリスの求めにもかかわらず、翌2019年10月には米通商代表部（United States Trade Representative: USTR）は、航空機の輸入に対する関税10%と、ウィスキーの輸入に対する関税25%を発表した⁹⁾。航空機とウィスキーのいずれも、EU加盟国のみならずイギリスを標的にしたものであった。

以上から、トランプ政権期中の米英は「特別な関係」の重要性そのものについては一致していたが、上述の関税発動や米英自由貿易協定交渉にかんがみれば、価値観というよりはむしろ¹⁰⁾、経済関係に重点が置かれていたきらいがある。

3. 米英自由貿易協定交渉の停滞

（1）ブレグジット後の米英自由貿易協定構想

トランプとメイは米英「特別な関係」の「目玉」として米英自由貿易協定の妥結を目指したことは上述した。それでは、米英両首脳がそれぞれ米英自由貿易協定を優先した背景は何か。

まずイギリス側の事情からみていく。イギリスはEU離脱表明以降、「グローバルブリテン」構想を掲げ、これにより世界における自国の影響力の保持を模索した（和田 2022：67）。イギリスはブレグジットに伴うイギリスの対外的な影響力に歯止めをかけ、米欧を橋渡しする役割を維持するためにも、ヨーロッパ域外に加えて、NATOにおける主導的役割（Mix 2021：12）を重視したほか、とりわけアメリカとの関係強化を優先した¹¹⁾。したがって、「ブレグジットが米英自由貿易協定の可能性を開いた」（Congressional Research Service 2023：1）といった側面が見えてくる¹²⁾。

他方、トランプが米英自由貿易協定交渉に積極的姿勢を示した背景として、主に二点が挙げられる。第一に、トランプは、イギリスによるEU離脱を支持してきた立場を基礎に、EU離脱を牽引するジョンソン政権の対米関係重視の姿勢を後押しするために、米英自由貿易協定を重視した点が挙げられる。第二に、トランプが「アメリカファースト」の視点から貿易・投資面では対英関係を重視していた点が多い。アメリカは、米英首脳会談の場で、米英両国内の雇用を重視する発言を繰り返し¹³⁾、相互投資を通じて両国にそれぞれ100万人の雇用創出を掲げた¹⁴⁾。

(2) 米英自由貿易協定交渉の停滞

しかし、米英自由貿易協定交渉は停滞の一途を辿った。交渉は2020年中に5回にわたって行われたが、繊維、薬品規制、知的財産権といった複数の分野をめぐって、両国の溝を埋めることはできなかった¹⁵⁾。以上に加えて鶴岡によれば、食料品の安全基準をめぐる米英の溝が深い点を指摘している。とりわけ、鶏肉の塩素による消毒処理や遺伝子組み換え植物の扱いに関する安全基準をめぐりアメリカでは認められている点について、イギリスでは懸念が払拭されなかった（鶴岡 2019a）。また2020年以降、コロナ感染症の拡大への緊急対応を背景に、同協定交渉の優先順位が低下したこともあって、交渉は行われることはなかった。さらに2020年末には米大統領選挙の結果によって、同協定に積極的だったトランプ大統領の落選が決定したのに加え、2021年1月に大統領に就任したバイデンは、自由貿易に消極的な米議会および国内世論を背景に、米英自由貿易協定の妥結に消極的姿勢を示した。

トランプは貿易促進権限（Trade Promotion Authority：TPA）¹⁶⁾ 期限が切れる2020年4月を目途にしつつも、今後一年間以内での同協定交渉の妥結に向けて前のめりであった。他方、ジョンソンが同協定交渉の妥結に到達するには「時間の余裕がない（tight）¹⁷⁾」と漏らしたように、そもそも現実的な交渉日程ではなかった。したがって、トランプが楽観視していた米英自由貿易協定妥結という「大きな合意（Big Deal）」は日の目を見ることはなかった。

4. 国際協調をめぐる米英の相違

トランプ政権期の米英は、国際協調に関わる問題、とりわけイラン核合意や気候変動に関するパリ合意をめぐる意見の相違に直面していた。イギリスはブレグジットに伴うイギリスの国際的影響力の低下を阻止するために国際協調を模索する一方、トランプは「アメリカファースト」の立場から国際協調を軽視したことは前述した。本章では、イラン核問題とNATOをめぐる米英の相違をそれぞれ取り上げる。本稿がイラン核問題およびNATOに着目する理由としてはそれぞれ、中東及び欧大西洋地域の安全保障に関わる問題であり、国際社会のコミットメントが不可欠なためである。

(1) イラン核合意からのアメリカの離脱

「イランの核問題に関する包括的共同作業計画（Joint Comprehensive Plan of Action：以下、JCPOA）¹⁸⁾ と呼ばれるイラン核合意は、2015年7月にE3+3（英仏独米露中）とイランの間で至った合意内容である。

トランプ政権期に入ると、2018年5月にアメリカがJCPOAから一方的に離脱し、イランに対する二次制裁の再発動（オバマ政権下の2011年に初めて発動されたが、2015年のJCPOAにより当該制裁が解除）を表明した。トランプがJCPOAから離脱する主な理由として、①JCPOAがイランの核開発を促進したこと、②イランのミサイル開発がもたらす脅威に対応していない、また、③国際貿易・投資を通じて入手した資金を自国の軍拡やハマス、ヒズブッラー等の武装組織支援に利用していると強調した¹⁹⁾。その上で、トランプは関連制裁の発動を通じて、イランの核開発を阻止すると主張した。しかしながら松永によれば、イランはJCPOAの義務を一貫して履行していたこと、また、アメリカ以外のJCPOA当事国がアメリカの離脱を反対していたことにかんがみれば、トランプがJCPOAから離脱した唯一の理由は、「政権交代によるアメリカ政府の政策転換以外になかった」（松永 2021：32）。つまり、トランプはオバマ前政権の国際協調に基づく対イラン関与を転換すること自体が目的だった。

他方、イギリスはE3+3の一国として国際協調を重視し、イランとのJCPOAを重視する立場から、トランプのJCPOA離脱表明が行われる2017年の時点から、「かかる合意こそ地域の安全に重要である²⁰⁾」（メイ首相）と述べることで、トランプに対してJCPOAから離脱しないよう求めてきた。翌年5月にトランプが離脱表明を行ったことを受け、メイ首相は独仏首脳と共に共同声明を発表した。メイは同声明の中で、イランがJCPOAを順守していることを論拠に、アメリカに対して、JCPOAの取り決めが依然として有効であり、当事国がJCPOAを全面的に履行することを阻止しないよう求めた²¹⁾。換言するならば、イギリスは、トランプが国際協調を無視していること、また、イランによる合意が履行されていないとするトランプ政権の主張が事実と異なることを突きつけることとなった。こうしてトランプ政権中を通じて、イラン核問題をめぐる米英の溝が埋まることはなかった。

（2）NATO

米英の「特別な関係」はNATOの大西洋同盟関係を基礎にしつつも、二国間の安全保障上の緊密な連携・協力関係が構築されてきたことは上述のとおりである。

しかし、トランプ政権中はNATO加盟国との関係がぎくしゃくしたことは否めない。トランプは同盟国に「GDP比で2%」の国防費負担を求める姿勢を明らかにしていた。またトランプは、2019年10月に同盟国との調整なしに、シリア北東部からの米軍撤退を決定した。これに対して、マクロンはNATOが「脳死」状態と述べ、トランプを非難した。このように、トランプ政権下では米欧関係は冷却していった。「自由、民主主義、人権、グローバル化に裏打ちされた大西洋同盟の要素は、トランプによって弱体化した」との指

摘 (Bilal and Imran 2019) や、トランプ政権下で NATO へのアメリカの関与が弱体化したとの指摘 (Blackwell 2019) については、仏独をはじめとする欧州の加盟国の見方を反映する見方だろう。

他方、こうした NATO をめぐる米欧間の摩擦の中で、NATO をめぐるイギリスの姿勢はいかなるものだったのか。グッドハート (David Goodheart) によれば、メイ首相は米欧の架け橋としての役割を模索した (Goodheart 2017: 20)。メイはトランプの大統領選当選早々に電話会談を行い、より多くの同盟国が GDP 比で 2 % の国防費を達成する重要性で一致することで、トランプとの足並みを揃えた²²⁾。また、メイ政権下で国防相を務めたマイケル・ファロン (Michael Fallon) は「トランプが NATO を 100 % 支持している²³⁾」ことを確認したと誇らしげに述べた。このように、イギリスが、トランプを NATO に引き留めることで米欧間の摩擦を緩和させるべく架け橋の役割を果たそうとする姿勢を垣間見ることはできよう。

しかし、イギリスによる架け橋の役割はもはや機能しておらず、むしろ、欧州の立場からすれば、米欧間の摩擦を尻目にイギリスが「トランプに接近²⁴⁾」しているとの見方がでていた (Guardian 2017)。もっともファロン国防相が以下のとおり、こうした見方を裏付けるような発言を行っている。

「EU28カ国のうち19カ国が (GDP 比で) 1.5%に満たしておらず、また、5カ国が 1 % 未満しか支払っていない。イギリスが EU から離脱する中、EU 加盟国は NATO の 20% しか支払っていない」²⁵⁾。

イギリスが「GDP 比で 2 %」の国防費負担をめぐってトランプに接近する一方で、EU 離脱後にヨーロッパに厳しい姿勢を取っていることがわかる。だとすれば、イギリスが米欧間の架け橋としての役割を果たす、というよりはむしろ、(欧州ではなく) トランプとの関係重視の姿勢を強めているように見える。しかしながら、上述のようにトランプが同盟国との調整なしにシリア北東部からの米軍撤退を発表したことについて、ラーブ (Dominic Raab) 外相をはじめ英政府高官が深い懸念を示していた²⁶⁾ ことから、イギリスがトランプと緊密に連携していたわけではなかった。

5. おわりに

本稿では、トランプ政権下で米英両首脳が「特別な関係」の重要性そのものを再確認していたにもかかわらず、その内実が困難に直面していたことを明らかにした。第一に、ト

ランプ政権下の米英は、価値観を重視するよりはむしろ、経済関係の強化に偏っていた。イギリスは EU 離脱決定を受けて国際的な影響力の低下を阻止するためにも、対米関係の強化を模索した。他方、トランプ政権下のアメリカは、「アメリカファースト」の一環として、とりわけ貿易・投資面での米英関係を重視していた。米英両国は経済関係強化に向けて、米英自由貿易協定の締結を目指した。しかし同交渉は停滞し、締結には至らず、米英自由貿易協定を通じた経済関係の強化の試みは、「大きな合意 (Big Deal)」を目指したトランプの期待どおりにはいかなかった。むしろ、トランプ政権は、自由貿易原則に反する形で、EU とイギリスを標的に、鉄鋼、ウィスキー、航空機の輸入に対する関税を発表した。

第二に、イラン核合意をめぐるのは、国際協調をめぐる米英両国の相違が露呈した。イギリスは E3+3 の一国として JCPOA へのコミットメントの維持する立場から、JCPOA から離脱しないようトランプに求めてきた。しかし、トランプ政権下のアメリカは JCPOA を一方的に離脱し、圧力を強化する政策へと転換した。NATO に関し、トランプは同盟国に「GDP 比で 2 %」の国防費負担を求める一方、NATO との調整なしにシリア北東部から米軍を撤退させ、マクロン大統領から「脳死」と言わしめた。他方、イギリスは「GDP 比で 2 %」の国防費負担というトランプの主張と足並みを揃えとともに、NATO に対するトランプの支持を確保することで米欧の架け橋の役割を模索した。イラン核合意や NATO の事例にかんがみれば、イギリスが国際協調をトランプに求め続けることに限界があったと言わざるを得ない。

2024年11月の大統領選挙においてトランプが再選した。これにより、アメリカが国際協調から遠ざかる可能性が高い。とりわけ、二期目のトランプ政権が一方的に対ウクライナ支援を削減あるいは廃止する可能性がある。本稿が示唆したとおり、トランプの一方的な行動を制御できないため、イギリスが米欧を橋渡しする役割をすることにも限界がある。むしろイギリスが、トランプの一方的な行動に振り回されよう。そうなれば、米英「特別な関係」はトランプ政権一期目の時と同様、内実を伴わないレトリックにならざるを得ない。

註

- 1) 「英語圏諸国民」の概念については、米英両国のみならず、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカといったコモンウェルス諸国とも重なる。本稿は、かかる概念について、チャーチルがアメリカとの「特別な関係」を意識したものとの立場をとる。
- 2) White House “Remarks by President Trump and Prime Minister May of the United Kingdom in Joint Press Conference on 13 July 2018 at Chequers, Buckinghamshire, England, United Kingdom.” (<https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-prime-minister-may-united-kingdom-joint-press-conference/>, last visited, 9

- August 2024); White House “Remarks by President Trump and Prime Minister May in Joint Press Conference on 4 June 2019 at No. 10 Downing Street, London, England, United Kingdom”. (<https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-prime-minister-may-joint-press-conference/>, last visited, 9 August 2024)
- 3) HM Government “PM statement with US President: 4 June 2019”. (<https://www.gov.uk/government/speeches/pm-statement-with-us-president-4-june-2019>, last visited, 20 September 2024)
- 4) White House “Joint Statement Following the Meeting of President Donald J. Trump and Prime Minister Boris Johnson,” 25 August 2019. (<https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/joint-statement-following-meeting-president-donald-j-trump-prime-minister-boris-johnson/>, last visited, 20 September 2024)
- 5) White House “Statement from the Press Secretary,” 29 July 2019. (<https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/statement-press-secretary-70/>, last visited, 9 September 2024) ; “Remarks by President Trump and Prime Minister May in Joint Press Conference,” 4 June 2019. (<https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-prime-minister-may-joint-press-conference/>, last visited, 9 September 2024)
- 6) White House “Joint Statement Following the Meeting of President Donald J. Trump and Prime Minister Boris Johnson”, 25 August 2019. (<https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/joint-statement-following-meeting-president-donald-j-trump-prime-minister-boris-johnson/>, last visited, 22 August, 2024) ; “Readout of Vice President Mike Pence’s Meeting with United Kingdom Prime Minister Boris Johnson,” 5 September 2019. (<https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/readout-vice-president-mike-pences-meeting-united-kingdom-prime-minister-boris-johnson/>, last visited, 22 August 2024)
- 7) “Statement by the Press Secretary Regarding the United States-United Kingdom Special Relationship Economic Working Group Meeting,” *The American Presidency Project*, 25 September 2020. (<https://www.presidency.ucsb.edu/documents/statement-the-press-secretary-regarding-the-united-states-united-kingdom-special>, last visited, 22 August 2024) ; U.S. Department of State “Declaration of the United States of America and the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland on Cooperation in Artificial Intelligence Research and Development: A Shared Vision for Driving Technological Breakthroughs in Artificial Intelligence”, 25 September 2020. (<https://www.state.gov/declaration-of-the-united-states-of-america-and-the-united-kingdom-of-great-britain-and-northern-ireland-on-cooperation-in-artificial-intelligence-research-and-development-a-shared-vision-for-driving/>, last visited, 22 August 2024)
- 8) HM Government “PM call with President Trump: 4 June 2018.” (<https://www.gov.uk/government/news/pm-call-with-president-trump-4-june-2018>, last visited, 22 August 2024)
- 9) The United States Trade Representatives, *Federal Register*, Vol. 84, No. 196, 9 October 2019, pp. 54254-54264. (https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/Notice_of_Determination_and_Action_Pursuant_to_Section_301-Large_Civil_Aircraft_Dispute.pdf, last visited, 3 September 2024)
- 10) 但し、米英が香港の国家安全法や新疆ウイグルにおける人権侵害の事例を非難する旨の

共同声明を発表したことにかんがみれば、両国が、自由、民主主義、法の支配という側面を全く打ち出さなかったわけではない（和田 2021：70）。

- 11) 本稿では紙面の都合上、ブレグジット後のイギリスの対 EU 関係について説明しない。但し、少なくともイギリスが EU 離脱決定後も、対米関係を重視しつつ、EU との関係の再構築を通じて、米欧を橋渡しする役割の維持を模索した点は指摘できよう。
- 12) 本稿では紙面の都合上、イギリスの対 EU 外交について説明しない。イギリスが EU 離脱後も対米関係を強化する一方で EU とのパートナーシップ構築を進めることで、引き続き米欧を橋渡しする役割を模索した点は指摘できる。
- 13) White House “Joint Statement Following the Meeting of President Donald J. Trump and Prime Minister Boris Johnson,” 25 August 2019. (<https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/joint-statement-following-meeting-president-donald-j-trump-prime-minister-boris-johnson/>, last visited, 23 August 2024)
- 14) White House “Joint Statement Following the Meeting of President Donald J. Trump and Prime Minister Boris Johnson,” 25 August 2019. (<https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/joint-statement-following-meeting-president-donald-j-trump-prime-minister-boris-johnson/>, last visited, 23 August 2024)
- 15) “The US-UK trade talks Joe Biden inherits,” *POLITICO*, 14 December 2020. (<https://www.politico.eu/article/revealed-the-us-uk-trade-talks-joe-biden-inherits/>, last visited, 22 August 2024)
- 16) TPA とは通称「ファストトラック」と呼ばれ、米議会が大統領に対して通商交渉（FTA 交渉等）を行う権限を付与する仕組みである。大統領が他国と合意に至った通商協定案を米議会に提出した場合、議会は修正することができず協定案の可否のみを採決する。当該 TPA に関わる法、すなわち「2015年超党派議会貿易優先事項説明責任法」（Bipartisan Congressional Trade Priorities and Accountability of 2015）は、オバマ政権期の2015年6月に成立したものであり、2021年7月に失効した。
- 17) “Timetable for US-UK trade deal is ‘tight’, says Boris Johnson,” *Guardian*, 25 August 2019. (<https://www.theguardian.com/us-news/2019/aug/25/trump-says-boris-johnson-is-right-man-to-deliver-brexit>, last visited, 22 August 2024)
- 18) JCPOA とは、イランが核開発のほとんどを放棄し、国際的査察を受け入れる代わりに、アメリカや EU による経済制裁が緩和される内容であり、2015年7月に E3+3 とイランの間で合意したものである。
- 19) White House “President Donald J. Trump is Ending United States Participation in an Unacceptable Iran Deal,” *Fact Sheets*, 8 May 2018. (<https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-ending-united-states-participation-unacceptable-iran-deal/>, last visted, 23 August 2024)
- 20) HM Government “The Prime Minister met with President Trump at the United Nations General Assembly,” 20 September 2017. (<https://www.gov.uk/government/news/pm-meeting-with-president-trump-20-september-2017>, last visited, 9 September 2024)
- 21) HM Government “Joint Statement from Prime Minister Theresa May, Chancellor Angela Merkel and President Emmanuel Macron following President Trump’s statement on Iran,” 8 May 2018. (<https://www.gov.uk/government/news/joint-statement-from-prime-minister-may>

- [chancellor-merkel-and-president-macron-following-president-trumps-statement-on-iran](#), last visited, 23 August 2024)
- 22) HM Government “PM call with President-elect Donald Trump,” 29 November 2016. (<https://www.gov.uk/government/news/pm-call-with-president-elect-donald-trump-29-november-2016>, last visited, 1 September 2024)
- 23) HM Government “Coping with Russia: Defence Secretary Sir Michael Fallon speaking about Russia at St Andrews University,” 2 February 2017. (<https://www.gov.uk/government/speeches/coping-with-russia>, last visited, 1 September 2024)
- 24) “Angela Merkel: EU cannot completely rely on US and Britain any more,” *Guardian*, 28 May 2017. (<https://www.theguardian.com/world/2017/may/28/merkel-says-eu-cannot-completely-rely-on-us-and-britain-any-more-g7-talks>, last visited, 9 September 2024)
- 25) HM Government “Coping with Russia: Defence Secretary Sir Michael Fallon speaking about Russia at St Andrews University,” 2 February 2017. (<https://www.gov.uk/government/speeches/coping-with-russia>, last visited, 9 September 2024)
- 26) “UK reeling as Trump pulls out of Syria - and with good reason,” *Sky News*, 20 October 2019. (<https://news.sky.com/story/sky-views-stopping-is-attacks-may-be-harder-because-of-trumps-stance-on-syria-11840082>, last visited, 30 August 2024) ; “UK voices concerns over a Turkish invasion of Kurdish-run Syria,” *Guardian*, 7 October 2019 (<https://www.theguardian.com/world/2019/oct/08/uk-voices-concerns-over-a-turkish-invasion-of-kurdish-run-syria>, last visited, 30 August 2024)

参考文献

[欧文献]

《学術論文》

- Alice Billon-Galland (2019) “UK defence policy and Brexit: Time to rethink London’s European strategy” *European Defence Policy Brief*, pp. 1-15
- Asna Sana Rilal and Nabiya Imran (2019) “Emerging Contours of Transatlantic Relationship under Trump Administration,” *Policy Perspectives*, Vol. 16, No. 1, pp. 3-21
- Congressional Research Service (2023) “U.S.-UK Trade Relations,” *IN FOCUS*, pp. 1-3
- David Goodheart (2017) “The United Kingdom’s Trump Trap,” *Foreign Affairs*, Vol. 96, No. 5, pp. 17-20.
- Derek E. Mix (2021) “The United Kingdom: Background, Brexit, and Relations with the United States,” *Congressional Research Service*, pp. 1-21
- John Dumbrell (2009) “The US-UK Special Relationship: Taking the 21st-Century Temperature,” *British Journal of Politics and International Relations*, Vol. 11, pp. 64-78
- Lawrence Freedman (2020) “Britain Adrift: The United Kingdom’s Search for a Post-Brexit Role,” *Foreign Affairs*, Vol. 99 No. 3, pp. 118-130
- Schyler Forrester and Ray Raymond (2017) “The US-UK “Special Relationship” at a Critical Crossroads,” *Issue Brief*, Atlantic Council, pp. 1-13

《学術書》

Michael P. Slobodchikoff, G Doug Davis and Brandon Stewart (eds) *The Challenge to NATO: Global Security and the Atlantic Alliance*, Potomac Books.

John Baylis (1997) *Anglo American Relations since 1939: The Enduring Alliance*, Manchester University Press

John Baylis (1981) *Anglo-American Defence Relations 1939-1980: The Special Relationship*, Macmillan (ジョン・ベイリス著・佐藤行雄、重家俊範、宮川真喜雄訳 (1988) 『同盟の力学：英国と米国の防衛協力関係』 東洋経済新報社)

John Dumbrell (2001), *A Special Relationship: Anglo-American Relations in the Cold War and After*, Macmillan

[邦文文献]

《学術論文》

小川浩之 (2023) 「ブレグジット後のイギリス」 日本国際問題研究所 (編) 『戦禍のヨーロッパ—日欧関係はどうあるべきか』 81-94頁 (https://www.jiia.or.jp/research/JIIA_Europe_research_report_2023.html, last visited, 24 August 2024)

小野沢透 (2019) 「アメリカとイラン——第一期トランプ政権とその後」 『反グローバリズム再考—国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究—』 令和元年度外務省外交・安全保障調査研究事業

合六強 (2024年) 「NATO 国防費 2 %をめぐる攻防」 『外交』 第85号、42-46頁

鶴岡路人 (2019a) 「米英「特別な関係」の行方：EU の後ろ盾を失う英国 (前編)」 『国際情報ネットワーク分析 IINA』 (https://www.spf.org/iina/articles/tsuruoka_09.html, last visited, 28 August 2024)

鶴岡路人 (2019b) 「米英「特別な関係」の行方：変わらない信頼と忍び寄る脅威 (後編)」 『国際情報ネットワーク分析 IINA』 (https://www.spf.org/iina/articles/tsuruoka_10.html, last visited, 28 August 2024)

松永泰行 (2018) 「トランプ政権とイラン核合意の行方：米国単独離脱とその影響」 『国際問題』 第671号、5-16頁

松永泰行 (2021) 「ロウハーニー後のイランとバイデン政権：対イラン制裁とイラン核合意の行方」 『国際問題』 第702号、32-39頁